

第36期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社長谷工不動産
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	69,281,468	流 動 負 債	3,726,324
現金及び預金	767,250	不動産事業未払金	1,115,477
不動産事業未収入金	17,142	貸室事業未払金	65,660
貸室未収入金	25,618	リース債務	818
販売用不動産	16,901,504	未払金	270,019
不動産事業支出金	50,036,782	未払費用	98,541
前払費用	39,839	未払法人税等	43,034
その他	1,494,608	不動産事業受入金	1,846,813
貸倒引当金	△ 1,274	預り金	198,942
固 定 資 産	19,447,568	前受収益	24,377
有 形 固 定 資 産	17,275,117	賞与引当金	60,502
建物	7,905,655	その他	2,141
構築物	53,817	固 定 負 債	50,371,615
車両運搬具	0	関係会社長期借入金	49,599,002
工具、器具及び備品	103,753	リース債務	2,660
土地	8,318,187	長期預り保証金	275,263
リース資産	3,162	資産除去債務	429,293
建設仮勘定	890,543	株式給付引当金	11,843
無 形 固 定 資 産	772,647	役員株式給付引当金	4,004
借地権	769,925	その他	49,551
ソフトウェア	2,722	負 債 合 計	54,097,938
投資その他の資産	1,399,804	純 資 産 の 部	
長期貸付金	13,261	株 主 資 本	34,631,098
繰延税金資産	817,970	資本金	100,000
長期保証金	369,613	資本剰余金	13,788,780
その他	212,531	資本準備金	100,000
貸倒引当金	△ 13,570	その他資本剰余金	13,688,780
		利 益 剰 余 金	20,742,318
		利益準備金	93,002
		その他利益剰余金	20,649,316
		繰越利益剰余金	20,649,316
		純 資 産 合 計	34,631,098
資 産 合 計	88,729,036	負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,729,036

損益計算書（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,274,920
売 上 原 価		26,410,872
売 上 総 利 益		3,864,048
販売費及び一般管理費		2,029,811
営 業 利 益		1,834,237
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,051	
受 取 配 当 金	216	
償 却 債 権 取 立 益	3,780	
そ の 他	1,499	6,546
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	808,115	808,115
経 常 利 益		1,032,668
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,343	1,343
税 引 前 当 期 純 利 益		1,031,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213,074	
法 人 税 等 調 整 額	37,750	250,823
当 期 純 利 益		780,502

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額について計上しております。

(4)役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額について計上しております。

4. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 広告宣伝費等の処理方法

不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産・不動産事業支出金として計上し、引渡し時に費用処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,157,388 千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	9,494 千円
短期金銭債務	420,010 千円
長期金銭債務	49,599,002 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
固定資産	1,327,554 千円
たな卸資産	566,430 千円
資産除去債務	148,492 千円
繰越欠損金	22,027 千円
その他	68,128 千円
繰延税金資産小計	2,132,631 千円
評価性引当額	△1,133,304 千円
繰延税金資産合計	999,328 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	95,235 千円
固定資産	63,823 千円
たな卸資産	21,695 千円
その他	605 千円
繰延税金負債合計	181,358 千円
繰延税金資産の純額	817,970 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 長谷工コーポ レーション	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払予定額 (*1)	170,072	未払金	170,072
			当社開発物件の 設計・施工監理	開発物件の仕入及び工事の発注等 (*2)(*3)	23,200,007	不動産未払金	243,080
			資金貸借取引	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*4)	30,400,000 11,500,000 630,817	関係会社 長期借入金	41,399,002 (*5)
	株式会社 長谷工不動産 ホールディング ス	被所有 直接 100.0%	資金貸借取引	事業資金の借入 借入金の返済 利息の支払 (*4)	1,200,000 1,000,000 177,299	関係会社 長期借入金	8,200,000

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
- (*2) 開発物件の仕入については、不動産市場の実勢価格、開発物件プロジェクトの総原価を勘案し、取引の都度、価格交渉のうえ決定しております。
- (*3) 開発物件の工事の発注等については、他の外注先との取引価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
- (*4) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (*5) 関係会社長期借入金の残高には支払利息の借入金への振替額が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 386,507円79銭
2. 1株当たり当期純利益 8,710円96銭

その他の注記

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。